大学は地域社会に如何に関われるのか？

－「地域社会論Ⅰ」の実践から考察する－

How Can University Education Contribute to a Local Community?

Challenge of the Lecture of "Regional Studies I"

村瀬　慶紀*，渡邉　　聡**，細井　和彦***，富田　寿代****

Yoshiki MURASE, Satoshi WATANABE, Kazuhiko HOSOI, Hisayo TOMITA

要　旨

現地調査を含む実践的な講義（地域社会論）を通して、学生が自ら考え課題を発見し解決を図る能力を育成するとともに、大学が地方創生に如何に関わることができるかを検討した。講義では三重県紀北町を調査地と決め、受講生 31 名を二グループに分け、“インバウンド観光普及における地域戦略”と“多文化共生型地域づくり”をそれぞれの課題とした。グループ毎に、インターネットや文献検索、アンケートおよびインタビュー項目の考案精査などの事前準備を整えて現地調査をおこない、その後、結果をグループ毎に発表し、各人が報告レポートをまとめた。専門性もなく、調査手法も拙い学生たちがおこなった調査に十分な結果は期待できないが、各自が自分なりに調査を進め結論を導き出したことは有意義であり、社会人基礎力の養成に役立ったと考える。15 回の講義回数の中でより根拠に基づいた提案を出せるよう如何に学生を誘導するか、また、地域の要請に応えるべく県や市町および地元企業との関係をどのように発展させていくかが今後の課題である。

キーワード：地域社会，フィールドワーク，アクティブ・ラーニング，
インバウンド観光，外国人労働者

はじめに

本稿は、鈴鹿大学国際人間科学部 2015（平成 27）年度前期講義科目「地域社会論Ⅰ」における講義内容の実践報告と到達点、今後の課題と方向性について、論じるものである。もちろん、本稿が活字化されるころには、すでに「地域社会論Ⅱ」も講義を終了しているから、そちらの成果もふくめた論考作成が次の課題になるのは当然である。あえて途中経過を報告するのは、今後この地域社会論のような講義形態が本学の講義で登場する必要性

*本学専任講師、観光経営学（Tourism Management）**本学専任講師、環境・資源経済学（Environmental and Resource Economics）***本学教授、近代中国史（Modern Chinese History）****本学教授、生活環境（Living Environment）

が感じられるからである。上からの改革要求圧力だけではなく、社会的な要請であると言える。そうした動向に少しでも役立てればという思いで、僭越ながら、担当者が協力して本稿を執筆した次第である。

そもそも「地域社会論Ⅰ」は旧本学国際人間科学部の専門基礎に配当（2 年次）されていた。講義形式はいわゆるオーソドックスな座学（教室で担当教員の話を聴き知識を獲得する講義形式）だった。本科目を担当者変更で引き継ぐに当たり、まずは講義を複数担当者制にすることにし、本学の地域社会、経済と観光の専門分野の教員に任意に依頼した。担当者が決まるとすぐに、担当者ミーティングを開いて講義内容と運営方法について話し合った。そして講義内容の変更は当然ながら、従前のような単純な座学形式ではなく、実学的な内容の現地調査をともなうフィールドワーク（宿泊研修）を中心にしたらどうかという発案があった。この提案は全担当者の賛同を得たので、講義内容の展開を考えることもできるようになった。ただし宿泊フィールドワークを実施するには、受け入れ先の選定および実習許可の取得が重要になる。地域社会に入りアンケートや聞き取り調査（ヒアリング）をしたいという方針だったから、さしあたり受け入先の行政の許可と協力の二つが必要になった。その二つを得るにはどうすればよいのか、すぐに壁にぶちあたった。講義内容の決定までのタイムリミットは１ヶ月しか残されていなかった。フィールドワークの現場選定と講義の運営を巡っては、担当者自身がはじめての試みでありながら、時間との格闘をしたのである。

本学では 1994（平成 6 年）年の開学当初から「地域連携」を謳い、教員の公開講座、授業公開をはじめとして、留学生の地域への派遣による文化交流の促進事業を積極的に実施してきた。折しも、昨今では地方創生が政府から提起され、県市町村自治体でも大学と連携して地域活性化をしようとする時代の趨勢が訪れていた。事実、大学が自らの得意分野を地域社会に提供して地域社会がその企画を受け入れるかどうかは受動的に取捨選択する従来型の「地域連携」は陳腐化してきていた（大学側の論理だけでは事業が伸び悩んで限界に達していた）。2015 年 4 月から、本学は「鈴鹿大学」として校名変更に踏み切った。いくつかある理由のうちの一つに、「鈴鹿市にある大学として地域とともに発展する」という強い意思表示をあげることができる。また学生の能動的な学び（アクティブラーニング）へも講義に盛り込むように要求されている。こうした背景も、本講義が複数担当教員の協力体制下でフィールドワークをともなう講義形態を選択した要因であると言えるだろう。

次に本稿の概要を紹介してから、本文に入ることにしたい。

「１．開講までの準備段階と平常の講義の概要」では、先に述べた宿泊フィールドワークの現場設定の経緯と大学学内で決まった校時におこなった講義内容を時系列に説明する。「２．地方創生におけるインバウンド観光普及における地域戦略（観光グループ）」は、外国人観光客受け入れのための観光資源調査を観光協会や観光施設へのインタビュー

調査で実施した経緯と結果、課題について論述する。そして「３．地方創生における多文化共生型地域作り（外国人労働者グループ）」では、外国人労働者などの外国人の地域社会への受け入れの状況を二つの企業で働く技能実習生へのアンケート実施と聞き取り調査（技能実習生と企業経営者双方）について、分析を加え、今後の課題も述べる。もちろん、２．と３．には講義運営、学生指導についても述べられている。最後の「おわりに」では、二つのグループの成果と学生の最終レポートのアイデアから読み取れることがら（発想の芽）と、後期に開講する「地域社会論Ⅱ」、今後の課題について簡単にまとめた。

なお、「はじめに」と「１．開講までの準備段階と平常の講義の概要」、「おわりに」の部分を細井と富田が、「２．地方創生におけるインバウンド観光普及における地域戦略（観光グループ）」は村瀬が、そして「３．地方創生における多文化共生型地域作り（外国人労働者グループ）」は渡邉が執筆を担当した。本稿の中心が２と３であることは言わずもがなである。

１ 開講までの準備段階と平常の講義の概要

(1) フィールドワークの現場に紀北町が決定

まず最初に、宿泊フィールドワークの候補地選定などをどのように解決したのかから、述べなくてはならないだろう。

2014（平成 26 年）年 12 月 16 日、講義担当者（細井・村瀬・渡邉）は三重県の多文化共生課を訪問した。というのは、候補地を選定するには行政組織へのコネクションが必要であるためである（裏返せば大学には適当なコネクションがなかったということになる）。多文化共生課にはその三週間前の 11 月 25 日に別件で訪問しており、そのさいに三重県というフィールドを生かした多文化共生事業の推進などに大学がどのように参画可能なのかを話し合っており、大学と地域への橋渡しを依頼できるのではないかと判断したからである。講義担当者が訪問の趣旨について正直に伝え、準備した「地域社会論」の趣旨説明をしたところ、中谷恵子課長（当時、現、鈴鹿大学地域連携センター研究員）の口から「紀北町」という町名が飛び出した。紀北町は三重県南部の東紀州地域に属する海と山に囲まれた自然豊かな町で、紀伊長島と海山の二つの中心を持ち、世界遺産熊野古道があり、産業は林業と漁業であるが厳しい情況だ、と。また紀北町が三重県のほかの町村と比較して調査地点に有利であるという説明を受けた。町役場もふくめて以前から地域振興に積極的に取り組んでいること、注目すべき資源が多い点、歴史と文化の名所もある点、外国人労働者（技能実習生）を大切に受け入れている企業があること、町づくりに熱心で県と町役場の間の緩衝剤になってくれそうな地元選出の県議会議員がいること、だった。中谷課長から紀北町についての詳細な説明を受けた講義担当者は「紀北町」で準備を進めることに速決した。中谷課長に紀北町訪問の段取りを依頼する一方で、紀北町にもメリットがあるような趣旨説明の準備が必要になったわけである。

年明け早々の 2015（平成 27）年 1 月 6 日、紀北町に学生主体の調査承諾のプレゼンテーション準備のため、ふたたび多文化共生課を訪問し、紀北町役場訪問までの手順を詳細に打ち合わせた。1 月 19 日に紀北町選出の東豊議員と三重県議会内で紀北町での大学の取り組みについて意見交換し、助言を頂くことができた。年頭の議会開催中の多忙な合間をぬっての面会だった。今思えば、これはまずは外堀を埋める手法で、最終的に紀北町役場による鈴鹿大学のスムーズな受け入れにつながったのである。

最終的に紀北町への訪問日は 1 月 27 日に決定した。当日は東議員と中谷課長も町長・副町長、企画課長、他にも職員数名の前で、「自立的な地域づくりに向けた官民学連携教育研究プログラムについて」という事前に準備した資料を中心に、一過性ではなく長期的な視野で考えていること（将来的には紀北町と鈴鹿大学の地域づくり協議書締結が目標）、留学生をふくめた学生目線の地域振興などを強調しながら、説明をおこなった。講義担当者にはこのような講義形式は経験がなかったので、少々抽象的に受け取られたかもしれないというのが正直な感想だった。ただし、鈴鹿大学単独ではなく県議会議員と県の課長も同席してという強力な後押しが功を奏した。検討後に直接連絡を頂ける約束をして、紀北町役場を後にした。しばらくして企画課長から宿泊調査をふくめた紀北町での事業に協力するという返答があったのである。こうして宿泊フィールドワークの現地が決定できた。

(2) 地域社会論の講義概要

地域社会論Ⅰ・Ⅱは前期後期セメスターに分割されている、2 年次配当の講義科目である。選択科目であるから学生は講義名や内容を見て自由に選択できる。しなしながら、事前に説明がないままでは一般の講義科目と同じようなレベルで選択される可能性があった。そこで講義の性格上、オリエンテーション時に説明をしておく必要があり、「地域社会論Ⅰ・Ⅱの履修に際しての注意事項説明」を作成して、講義の概要と履修上の注意事項の説明を実施した（3 月 27 日）。特にできるだけ通年で履修して欲しい点、グループワークが中心であるから集団行動を理解しなければならない点、宿泊研修の費用は自己負担、実費徴収である点を念入りに説明しておいた。

その結果、履修登録者数は 31 名、2 年生から 4 年生まで、日本人学生（シニア学生をふくむ）の他に留学生という本学では日常的な構成だった。登録はしたものの即刻放棄した 4 名を除いた学生が講義に参加することになった。

当初は、履修学生を、インバウンド観光・外国人労働者受け入れ・歴史文化資源、環境活用の 4 つのグループに分割する予定だったが、紀北町役場との相談の結果、インバウンド観光と外国人労働者受け入れの 2 グループに絞り、現地調査を進めることになった。講義は全 15 回のうち、二回に一回、隔週で全員が集合し、担当者側からは課題設定と調査準備への助言、逐次グループごとの話し合いの結果を簡単に発表することにした。翌週は、学生グループの自主学習にあてることにした。初回の講義でイントロダクションとしてこの予定を説明したものの、学生側もこのような形態は不慣れであり、リーダーシップをと

りグループをまとめていく学生も不在だった（最初は）から、予定を変更して平常通り毎回講義室に集合して担当教員がグループの進捗状況を確認することになった。

開講して一月が過ぎたころ、大問題が発生する。講義担当者は任務分担をして講義を進行していたのだが、紀北町役場との連絡がうまくいかず、かつまた旅行社との連絡にも単純な齟齬が生じた。それゆえに、講義担当者（渡邉と細井）は紀北町役場とのフィールドワーク日程調整のため、5 月 28 日に紀北町役場に赴き、企画課との話し合いを持つことになったのである。連絡不行き届きの経緯説明をして日程調整をした結果、誤解は解消された。奇しくもちょうど紀北七夕祭りのある 7 月 4 日、5 日に決定した。前期のスケジュールを考えれば、この週末がデッドラインだったが、検定試験と重なったので、参加不可能になった学生が出てしまった。ともかくフィールドワーク実施不可能という最悪の事態は免れることができた。日程変更のために参加できなくなった学生もいたが、フィールドワークには合計 14 名の学生（観光グループ 7 名、外国人労働者グループ 7 名）と 5 名の担当教員が参加して無事に日程を終えることができた。

一日目の夜、紀北七夕祭りにも参加することができた。会場近くで紀北町の企画課長から紀北町が抱える問題と行政の取り組みについて話を聞くことができた。さらにその場に東議員も同席し、学生たちに挨拶をしてくれた。最初の宿泊フィールドワークとしては成功を収めたと言える。

残りの数回の講義時間で、二つの課題をこなした。紀北町宿泊研修に参加したか否かは抜きにして学生個々人にまとめのレポートを作成させた。これが一つ目の課題である。もう一つは、最後に二つのグループが二週間かけて準備した内容でプレゼンテーションをした。講義は 7 月 28 日に終了した。

最後に宿泊フィールドワークの概要を示して、調査内容理解の参考に供したい。

フィールドワークの概要

日時：7月4日(土)・5日(日)　1泊2日

集合場所と時間：7月4日(土)9:30 白子駅東口(スクールバス反対側)、

9:50 千里駅西(スクールバス停)、鈴鹿大学 10:00 出発

＊集合時間に遅れないように気をつけてください。

第　一　日　目

時間	スケジュール	
9:30発	白子駅東口集合	
9:50発	千里駅西バス停	
10:00発	大学	
	伊勢自動車道(津インター) 嬉野パーキングエリアトイレ休憩(10:40-11:00)	
11:30着 12:30発	ドライブインあら竹	
	紀勢自動車道(紀伊長島インター)	
13:00	(観光G)	(外国人労働者G)
13:10開始 13:50終了	◆紀北町観光協会 ヒアリング調査 (玉城さま＝商工観光課出向、 町役場と観光協会の役割と取り組み)	紀北町役場下車徒歩タケムラ(有)へ ◆タケムラ有限会社 ・武村社長へのインタビュー
14:00開始 14:40終了	◆熊野灘臨海公園管理事務所 ヒアリング調査 (金子さま＝熊野灘臨海公園整備の経緯、 今後の構想)	・技能実習生へのアンケート調査および インタビュー調査
	バス移動	
15:00開始 15:40終了	◆孫太郎オートキャンプ場 ヒアリング調査＆施設見学会 (瀧さま＝オートキャンプ場の顧客層や取組み)	
16:00	両G合流	
16:10着	うまし宿　漁亭　美乃島　チェックイン　＊(美乃島社長＝旅館組合会長)	
17:30開始	夕食 (刺身、マンボウ料理、陶板、フライ、冷やし茶碗蒸し、デザート)	
	きほく七夕まつり ◆中場さまの講話(紀北町役場企画課課長)	

第　二　日　目

時間	スケジュール
7:30	起床
8:00	朝食
9:00	出発
9:30開始	道の駅「海山」見学 紀北町観光協会　西尾さま(ガイド) ◆道の駅：熊野古道の概要説明
11:00終了	◆馬越峠探訪(夜泣き地蔵まで)
11:40発	道の駅紀伊長島マンボウ
12:40着	各自昼食(レストラン、売店)
12:40発	紀伊長島IC(紀勢自動車道) 嬉野PAトイレ休憩(13:20-13:40) 芸濃IC(伊勢自動車道)
14:30着	鈴鹿大学
14:40着	千里駅西
15:00着	白子駅東口

２ 地方創生におけるインバウンド観光普及における地域戦略

２．１ 紀北町の観光資源とその特徴

同町を代表する主要な観光資源として挙げられるのは、まず自然資源として、2004 年に世界文化遺産「紀伊山地の礼状と参詣道」に登録され、現在においても江戸時代からの石畳が残る馬越峠、日本有数の透明度を誇り、海水と淡水が混合し、いわゆる“ゆらゆら帯”を形成している銚子川、人文資源としては、熊野灘臨海公園（県営都市公園）に位置し、紀伊長島レクリエーション都市開発株式会社（第 3 セクター）が運営している孫太郎オートキャンプ場、町営施設であるキャンプ INN 海山、国道 42 号線沿いに位置し、休憩、情報発信、地域連携機能を有し、観光の拠点となっている道の駅紀伊長島マンボウと道の駅海山、県内有数の日本庭園や茶室、民話資料館が点在する種まき権兵衛の里、その他、伝統的な祭事として毎年 7 月に開催されるきほく燈籠祭やきほく七夕物語等が挙げられる。また、紀伊長島港は全国有数の漁場であり、特産品のマンボウをはじめ、渡利ガキ、サンマ、アジ、ブリやマグロ等々の海産物、さらにはファクターエッグ（地養卵）、古里みかん等も知られている。

表１　紀北町月別観光入込客数の推移（平成 26 年）　　（単位：人）

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
観光入込客数	78,279	59,581	102,609	79,405	107,442	61,619
7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
139,854	150,016	85,949	62,688	85,600	217,082	1,230,124

［出典］三重県雇用経済部観光局観光政策課「市町別及び地域別・月別入込客数（延数）」

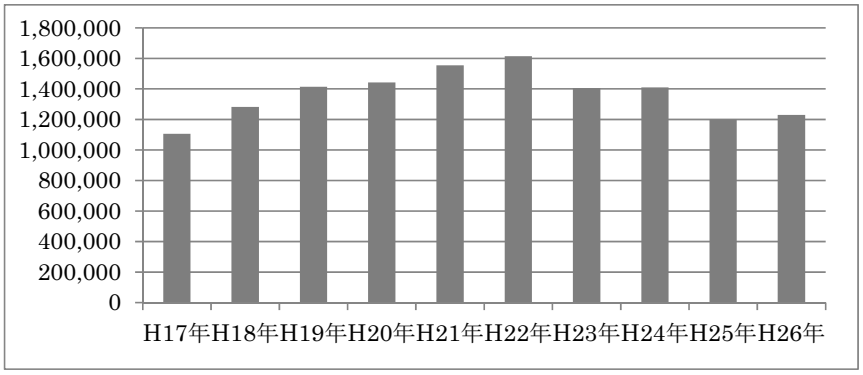


図１　紀北町における年間観光入込客数の推移　　（単位：人）

［出典］三重県雇用経済部観光局観光政策課「市町別及び地域別・月別入込客数（延数）」平成 17～26 年（過去 10 年間）のデータを基に筆者が集計、グラフ作成

同町を取り巻く環境の変化としては、紀勢自動車道の延伸が挙げられる。具体的には 2013 年に紀勢大内山 IC から紀伊長島 IC（10.3km：有料区間）が延伸し、2014 年には紀伊

長島 IC から海山 IC（15.1km：無料区間）が延伸され、紀勢自動車道が全線開通した。これに伴い、ヒト、カネ、モノ、情報の流れが変わり、観光政策にも大きな影響をもたらした。

例えば、同町の月別観光入込客数（延数含む）の推移を参照すると、平成 26 年は 123 万 64 人であった。月別の推移では、年末恒例の港市が開催される 12 月が最も多く(21 万 7,082 人)、次いで、きほく夏祭り KODŌ が開催される 8 月(15 万 16 人)、きほく燈籠祭やきほく七夕物語が開催される(13 万 9,854 人)となっている(図 1 参照)。また、年間観光入込客数（延数含む）の推移を参照すると、既述した平成 25 年の紀勢自動車道の延伸に伴って、客数の減少がみられる。この要因は、いわゆるストロー現象によるものと推察される。一方で、既述したキャンプ INN 海山は、高速道路延伸前の平成 24 年に比べて訪問客数が約 1.4 倍増加したという報告もある(東紀州地域高速道路整備効果検討会プレスリリース資料、平成 27 年 3 月発表)。同資料によると、特に関西圏からの訪問客が増えたと分析している。一方で、道の駅紀伊長島マンボウに関しては、高速道路の利用者が増えたことにより、平日の訪問客が減少したとの声も聞かれる。

したがって、同町全体の観光客は全体として減少しているものの、観光資源・施設によって高速道路延伸の影響は異なるようである。

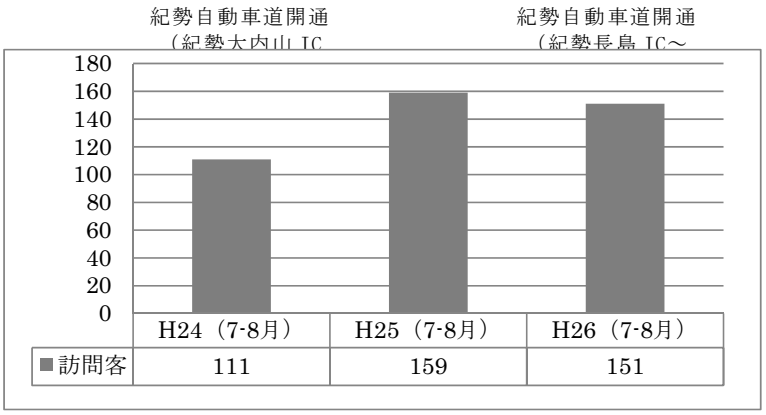


図 2　紀勢自動車道全線開通に伴う訪問客の推移

［出典］東紀州地域高速道路整備効果検討会プレスリリース資料「紀勢自動車道・熊野尾鷲道路の全線開通から１年～東紀州地域に与えた地域活性化の効果～」平成 27 年 3 月発表

同町では地域に点在する観光資源を再発掘し、観光客という交流人口の増加によって、地域の活性化を期待する声も少なくない。したがって、本学で観光学を専攻する学生が同町を調査対象（フィールド）として学習する機会が得られたことは、大変意義深いことである。今回のフィールドワークでは、初回の調査であるという位置づけから、できるだけ多くの観光資源・施設の実態を把握するために、先ずは観光政策の実働的な機能を担って

いる紀北町観光協会ならびに孫太郎オートキャンプ場（熊野灘臨海公園管理事務所）に対してインタビュー調査を行い、観光資源における管理運営の実態を把握することにした。この他、同日開催されたきほく七夕物語や翌日の馬越峠探訪も観光資源の学習として、よい機会が得られた。

２．２ インタビュー調査の結果

(1) 紀北町観光協会

紀北町観光協会では、現在取り組んでいる事業と今後の課題、その他質疑応答の順で進められた。質問事項はフィールドワーク開始前に事前に検討し、あらかじめ内容を送付しておいた。これは、内容に合致した資料の提供も合わせてお願いしているためでもある。



［写真 1］　インタビュー時の様子



［写真 2］川合事務局長を囲んで

interviewer は担当教員引率の下、4 年生 3 名が代表して行った。一方で interviewee は観光協会事務局長の川合誠一氏にお引き受けいただいた(写真 1 および 2 参照)。観光協会が本年度取り組んでいる主な事業は、大きく分けて以下の 5 つが挙げられる。

① 国際化への対応

日本の訪日外国人観光客数は、円安をはじめ、訪日ビザ（査証）の段階的緩和、消費税免税の対象品目・販売店の拡大、LCC の台頭等により、本年上半期（1-6 月）においては 1970 年の大阪万博時以来、45 年ぶりに日本人海外出国者数を上回った。外国人観光客に対する対応は、もはや全国で喫緊の課題である。同町においても、このような国際化に対応するために、例えば観光協会の専任職員に外国語（英語および仏語）で対応できる職員を採用したり、今年 6 月にオープンした高速道路の紀北町パーキングエリア（愛称：始神テラス）では、英語に対応できる観光案内人（コンシェルジュ）を土日祝日中心に配置した。同町では、近年、韓国、台湾、香港の観光客が多く来訪しているようであり、今後はアジアを中心とした母国語のパンフレットやホームページの充実が求められている。

② 多様化した情報発信への対応

近年は情報発信の手段として、単なるブログやホームページ以外に、Twitter や Facebook

等の SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の利活用が挙げられるが、観光協会では、いち早くオリジナルのブログ、Facebook、Twitter に取り組んでいる。

◇観光協会オリジナルブログ（http://www.kihoku-kanko.com/blog/）

◇Facebook（https://www.facebook.com/kihoku.kanko）

◇Twitter（https://mobile.twitter.com/kihokukanko）

③ スポーツを通じた交流人口の増加

同町の夏は涼しく、冬は暖かいという気候条件とグラウンド、野球場、テニスコート、体育館等の既存のスポーツ施設を生かして、教育機関やクラブチーム等、各種組織団体の合宿を受け入れ、スポーツを通じた交流人口の増加を進めている。合宿までの手続きにおいても、日程、施設条件、宿泊人数等の希望に沿って、同町役場や観光協会が主体となってコーディネート（調整）するものである。宿泊を伴う、もしくは５チーム以上のチームを伴って施設利用する場合は、料金が「無料」になる特典も用意している。

④ 「ふるさと寄附」に対する返礼

一般的には「ふるさと納税制度」ともいわれており、故郷もしくは興味・関心のある地域を応援したい納税者が、地方公共団体に対して寄附を行った場合、個人の住民税から上限１割程度を上限として、寄附金額を控除（＝税金の軽減）できるものである。今年４月からは制度の改正が行われ、控除額の上限が２倍に拡大され、寄附先が５つの地方公共団体までであれば、確定申告が不要（＝申請書を地方公共団体に郵送）となり、同町でも広く募っている。一方で、制度発足当初は返礼品を用意しておらず、全国の地方公共団体では返礼の特産品をめぐって競争が激化していることに同町として対応したものである。

⑤ 各種イベントの支援

観光客を集客するために、定期的に道の駅やキャンプ場を中心にイベントを開催している。近年は「食」に対する関心が高まっていることから、同町では「きほくラブめし」を毎年開催しており、昨年で４回目となっている。地元の特産品を用いたご当地グルメの中からグランプリを選定するものであり、これまで渡利かき、サンマ、カツオ等を使ったメニューが選ばれている。同イベントは観光協会が主体となって行っているものであるが、この他にも地域の各種祭事やイベントに対して財政および人的支援を行っている。

その他、学生から質疑応答および意見交換がなされた。例えば学生から「町役場の商工観光課と観光協会では、どのように役割が異なるのか」といった質問があり、「役場は町の観光政策を策定し、観光協会はその実働部隊を担っている。観光協会は、会員組織のため会費収入が前提となるが、会員組織の活性化のために個々の事業者に対する柔軟な対応が可能となる。これは公平公正な支援が不可欠となる役場との大きな違いである」とわかりやすく回答された。また観光協会の今後の課題については、「同町で観光事業を推進していくためには、地域の組織間連携が不可欠となる。例えば商工会との連携に関しては、商工会の観光関連部会との連携によって、両組織の経営資源を活用して新しいアイディア

が創造され、共同事業として上部団体への補助金申請等の可能性も増えてくる。両組織の会員を兼務している事業者も少なからずいることから、今後連携の可能性を模索していきたい」と話された。

(2) 熊野灘臨海公園管理事務所および孫太郎オートキャンプ場

熊野灘臨海公園管理事務所では、公園整備の経緯について、国、県、地方公共団体との関係性について理解を深めたり、孫太郎オートキャンプ場における現在の取り組みについて把握するために、孫太郎オートキャンプ場支配人の瀧整氏に interviewee をお引き受けいただいた。また interviewer は観光調査グループの学生全員で行った。観光協会と同様、質問事項はフィールドワーク開始前に事前に検討し、あらかじめ内容を送付しておいた。



［写真 3］瀧支配人から説明を受ける



［写真 4］キャンプ場の様子

① 熊野灘臨海公園整備の経緯と孫太郎オートキャンプ場

熊野灘臨海公園は、三重県営の都市公園であり、1987 年に制定された総合保養地域整備法（リゾート法）に基づく 1 号案件で承認され、国際リゾート「三重サンベルトゾーン」重点整備地区の中核地域として整備された。同キャンプ場もその一環（国庫補助事業）で主に家族連れを対象に、低廉でハイグレードな宿泊施設を目指して建設され、日本オートキャンプ協会によって全国で初めて五ツ星を獲得した施設である。現在、宿泊施設の運営は、県や町、一部の民間企業による第 3 セクター「紀伊長島レクリエーション都市開発株式会社」が行っている。

② 孫太郎オートキャンプ場の取り組み状況

同キャンプ場は、メンテナンスを除き通年営業しており、特に 7 月、8 月が繁忙期、逆に 2 月、6 月は閑散期となっており、年間を通した集客に向けてさまざまな取り組みが行われている。ここ数年の集客数として、平成 24 年は約 12,000 人、平成 25 年は約 14,500 人、平成 26 年は約 13,500 人と推移しており、将来的には年間約 20,000 人を目標としている。

主な顧客としては、子供連れの家族が大半を占めており、リピーターが多く、高速道路が延伸してからは、大阪府、京都府、奈良県等の関西圏からの顧客が増えてきた。近年で

は新たに子供たちが楽しめるような仕組みづくり（例えばパンやケーキづくり、おえかき教室等）を考えていくことが今後の課題と話された。ある女子学生からは、「多少料金が高くても良いので、食材を準備してくれたり、実際に専門のスタッフが調理をしてくれたり、洗い物や片付けまでをすべてやってくれるサービスがあれば嬉しいな」と発言し、笑いを誘っていたが、実際に「グランピング（グラマラス(glamorous)とキャンピング(camping)を掛け合わせた造語）」という新しいビジネスモデルが生まれ、気軽に贅沢なキャンプを楽しめるサービスも出てきている。このような点も今後検討材料になる可能性がある。

また、その他の課題としては、施設のメンテナンスについて挙げられた。例えば、第３セクターといえども、建物の修繕・改修を行うには、出資者である県の承認が必要となり、手続きや財源捻出の面において、時間的、経済的なコストが必要となる。同時に人材不足も懸念されており、経営資源の基盤を将来的に強固なものにすることが求められている。

また、鹿や猿などの野生動物に対する対策、施設のさらなる充実化（サイトの天井や共同浴場の設置等）、外国人観光客に対する対応も長期的な課題として挙げられていた。

(3) 馬越峠探訪



［写真 5］西尾氏より説明を受ける



［写真 6］当日は雨天のため、縄を靴に巻いて滑りにくくする昔の知恵を伝授



［写真 7］道標、尾鷲ヒノキで出来ている



［写真 8］シダ植物が生い茂っている

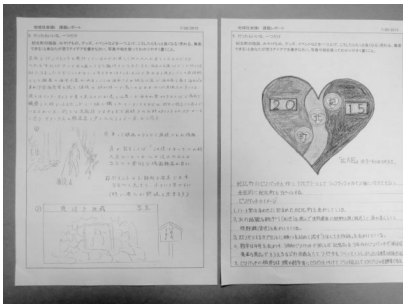
翌日、外国人労働者調査グループと合同で、同町を代表する観光資源である「馬越峠」を観光協会西尾　寛明氏の案内によって見学した。当日のスケジュールとしては、午前 9 時 30 分に道の駅「海山」に到着し、駅内で熊野古道に関する説明が行われ、約 1 時間馬越峠周辺を探訪することにした。

既述のとおり馬越峠は 2004 年に世界文化遺産に登録され、同町と尾鷲市の境界に位置する峠である。熊野古道伊勢路は、熊野三山の中心となる熊野本宮、速玉、那智大社と伊勢神宮をつなぐルートである。平安時代中期から鎌倉時代にかけて、いわゆる国の安寧を願う熊野詣が法皇や上皇を中心に信仰され、鎌倉時代以降は庶民にも広がっていき、やがて「蟻の熊野詣」と言われるようになった。馬越峠に関しては約 2km にわたって江戸時代からの石畳が保存されており、道ゆく人々の安全を願った当時の人々の知恵が垣間見える。また道中には、多くの史跡や景色が眺望できるスポットが点在している。

特に留学生にとっては、多様で豊富なシダ植物が生い茂っている素晴らしい自然景観のみならず、周辺地域の歴史や文化に触れながら探訪できたことはよい機会だったと考える。

２．３ フィールドワークの結果報告

外国人労働者調査グループと同様にフィールドワークを通じて得た成果をレポートにまとめ、発表会を行った。また提案（～があったらいいな）としては、「街コン」や「ハロウィン」といった都市で流行っているイベントを地方で開催してはどうか、といった流行に敏感な若者の視点から、「紀北町のピンバッチ」を作ってアクセサリーとしてリュックサックやカバン等につけてもらい、観光客が PR する仕組みづくりを整えてはどうか、フィルムコミッションを誘致してはどうか、といったものまで幅広くなされた。受講生が同町の現状に目を向け、各自が持っている知識や経験を生かしながら、“自分なり”の意見を考える機会を得られたことは有意義なことであった。一方で、提案に至るまでの過程においては、観光客のニーズ調査、企業もしくは行政、商工会議所、観光協会等の意識調査等は行っていない。今後は社会調査法の基礎を習得しながら、より根拠に基づいた提案ができる能力を育成することが課題となる。



［写真 9］イラスト付学生からの提案



［写真 10］視察の成果を報告

３ 地方創生における多文化共生型地域作り

３．１ 外国人労働者活用の問題と紀北町の現状

(1) 技能実習制度の現状と問題点

日本における少子高齢化とそれに伴う人口減少､さらには 2014 年に公表されたいわゆる「増田レポート」による「消滅自治体」の危機など、人口減少とそれに伴う労働者不足、さらには地域コミュニティの崩壊といった問題が、現在、多くの地域社会が直面している課題である。

労働者不足の問題に関して、いわゆる外国人労働者の受け入れが一つの処方箋として考えられる。日本における外国人労働者受け入れの代表的な制度の一つが、技能実習制度である。1993 年にはじまった技能実習制度は、途上国から労働者を受け入れ、一定期間（現行制度では 3 年間）の日本の雇用先での勤務を通じて技能を習得し、母国への帰国後の就労に生かしてもらうという制度である。本来の制度の目的は、開発途上国への人材育成を通じた技術移転と国際協力ということにあったが、前述の通り少子高齢化に伴う労働者不足に悩む日本経済において、特に人手不足の著しい地方、ならびに農林水産業・建築産業などを中心に、外国人技能実習生は積極的に雇用されているのが現状である。さらには、日本人労働者よりも安価な賃金により労働コストを抑制できること、また技能習得を目的とするため労働意欲が高いことなども、企業や生産者の雇用意欲を高めていると考えられる。表 1 に技能実習生の在留状況の推移を示したが、2011 年を除けば、ここ 10 年間日本に滞在する技能実習生は増え続けている。

表１　技能実習生の在留状況の推移

年	2005	2006	2007	2008	2009
技能実習生（単位：人）	59,755	73,580	89,033	104,990	109,793
年	2010	2011	2012	2013	2014
技能実習生（単位：人）	150,088	143,308	151,482	155,214	167,641

（資料）法務省ウェブサイト「技能実習制度の現状」より筆者作成

しかし、技能実習制度に関しては、多くの問題点も指摘されてきている。法務省の資料によれば､技能実習生受け入れにおける不法行為認定機関数は 2003 年の 92 団体から 2008 年の 452 団体と大幅に増えている。不法行為の内容は 2008 年の統計によると､研修生の所定外時間労働が 30.8%､賃金不払いなど労働関係法違反が 28.2%などとなっている（法務省資料参照）。さらには、2005 年から 2014 年までの 10 年間に約 2 万 5 千人の実習生が実習先から失踪し、2010 年の 1282 人から 2014 年の 4851 人と近年増加している（産経新聞（2015））。また、技能実習生の労働環境そのものも問題になっており、実習生が死亡するような労災事故が 2010 年以降増加しており、2013 年に 1109 人とはじめて 1000 人を超えた（国際研修協力機構（2014））。さらには、2013 年の技能実習生の労災事故発生件数

を都道府県別にみると、愛知 129 件、三重 71 件、広島 64 件、岐阜 60 件、大阪 58 件と、東海三県をはじめ製造業が盛んな地域で顕著に発生している（朝日新聞(2015)）。

地方における人口減少と労働者の担い手不足に対する外国人労働者の活用、特に技能実習生の活用は、地域の生産現場と実習生双方にメリットがあるものの、現状の制度においては多くの問題、特に労働環境の問題が存在している。

(2) 紀北町の現状

紀北町における町人口の推移、ならびに将来推計を図 1 に示した。2010 年の町人口は 1 万 9 千人弱で、うち生産年齢人口比率が 52%、老年人口比率が 36%だが、2030 年には老年人口比率が生産年齢比率を上回り、数の上でも 2035 年に追い抜かれると予測されている。

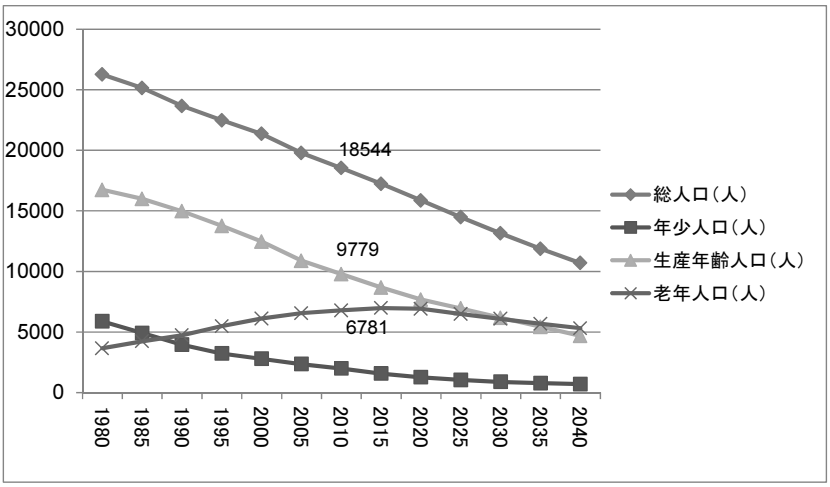


図 1　紀北町の人口動態ならびに予測

(資料)総務省「人口推計」国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より筆者作成。

(注)年少人口とは 15 歳未満の人口、生産年齢人口は 15-64 歳人口、老年人口は 65 歳以上人口。2010 年まで実測値、2015 年以降は推計値。

表 2　紀北町の人口と外国人在留者等の現状（2010 年）

項目	データ	三重県内ランク（29自治体）
人口総数(2010)	18,611[人]	18位
人口増加率(2005-2010)	-6.77[%]	24位
外国人の人口(2010)	268[人]	15位
外国人人口比(2010)	1.44[%]	12位
15歳未満人口比(2010)	10.66[%]	26位
15～64歳人口比(2010)	52.54[%]	26位

（資料）三重県ウェブサイト「みえ DATABOX」より作成

また、表2で三重県内での人口関連データの紀北町の順位を示したが、人口増加率・15歳未満人口比・15-64歳以上人口比は下位である一方、65歳以上人口比は上位であり、県内でも高齢化が進んでいる自治体といえる。そのなかで、外国人人口比は県内12位と、比較的上位である。

このように紀北町は、少子高齢化に伴う人口減少が県内の他自治体より進んでおり、かつ外国人の比率が高いという意味で、外国人労働者の受け入れに関する現状でも他地域より進んでいるといえる。

(3) 問題設定

紀北町において技能実習生の現状を調査するにあたり、[1] 技能実習生を対象にした日本における労働状況の現状に関するアンケート調査ならびにインタビュー調査、[2] 受け入れ先企業の経営者に対するインタビュー調査、以上の二つの調査を軸に行った。

これらの調査を行った理由について、技能実習生に関してなぜ日本で働こうと思ったのか、また日本で働く上での現状とモチベーション、あるいは課題などを実習生たちから聞くことで、紀北町で働く実習生の現状を把握することにある。さらに企業側が実習生を雇い入れる理由､また雇用するうえでの実際と課題をインタビュー調査により明らかにする。調査先は、紀北町に所在する誠洋水産有限会社（水産業）ならびにタケムラ有限会社（漁網製造）に勤務する技能実習生ならびに経営者等企業関係者へ調査を行った。

(4) 調査準備における講義運営の方法

以上が本調査の問題意識と概要であるが、調査準備にあたって、どのような講義運営を行ったのかを説明する。

受講生のうち、本調査を担当する学生は11名である。学年の内訳は3年生6名、2年生5名、国籍別では日本3名、韓国2名、中国3名、ネパール3名である。

基本的に教員は問題意識を伝え、調査の方向性を示す程度の指示にとどめ、調査の具体的な内容に関しては学生たちの自主的な議論を核に決定した。学生の議論は各回の講義終了時に逐一報告させ、適宜指示を与えた。

議論は調査先の選定からはじめ、そのうえで調査内容の決定、調査方法として技能実習生へのアンケート調査、また技能実習生と企業経営者へのインタビュー調査を組み合わせることを決定したのちに、具体的な質問項目の作成と修正を行った。今回調査した二企業の技能実習生はすべて中国国籍であったため、中国国籍の学生3名がアンケート用紙の中国語翻訳、また技能実習生へのインタビュー調査時における通訳を行った。

３．２ 調査の概要と結果

本節では、調査の内容とその結果について記すが、その前に調査の実施概要について簡単に説明したい。

誠洋水産が6月23日の講義時に石倉誠治社長ほか17名の実習生が鈴鹿大学に来学し、

受講生が複数のグループに分かれて実習生へのアンケート調査とインタビュー調査を行った。また、タケムラはアンケート用紙を郵送で送付し、6 月 10-17 日の期間で回答してもらい、インタビュー調査はその調査結果の集計を受けて、7 月 4 日午後に同社事務所を訪問して行った。この際に武村社長へのインタビューも併せて行った。

(1) 技能実習生を対象としたアンケート調査

技能実習生に対するアンケート調査の質問項目は、属性（性別・年齢）を除くと全 10 問から構成される。

問 1～3 までは、来日前の日本に対する印象（日本の知識の有無、日本へのイメージ、食文化の差）を尋ねるものである。問 4 は日本語の勉強方法を尋ねた。問 5～8 は、現在の仕事状況に関する質問（勤続年数、日本での仕事の継続希望の有無、現在の仕事の満足度、仕事上の言語の問題）を尋ねた。問 9 は仕事上の困難な状況にどう対応しているか複数回答可で尋ねたものである。問 10 は帰国後の実習生としての仕事上の技能をどう使うか、自由記述で答えてもらった。

回答者の属性に関して表 3 にまとめた。タケムラは回答者全員が女性であり、年齢層は 20 代と 30 代が半々である。誠洋水産は男女がほぼ半々であり、年齢層も 20 代と 30 代でほぼ半々だった。また日本での滞在年数について表 4 に示したが、今回の回答者は 1 年以上の滞在が半数を超えている。

表 3　回答者の性別・年齢層属性（単位：人）

企業名	タケムラ			誠洋水産		
年齢/性別	男性	女性	総計	男性	女性	総計
20-29歳	0	4	4	5	4	9
30-39歳	0	4	4	4	4	8
総計	0	8	8	9	8	17

（資料）　本研究アンケート結果より作成

表 4　回答者の日本での滞在年数

	タケムラ	誠洋水産	総計
3か月	2	0	2
6か月	1	1	2
1年	2	8	10
2年	3	5	8
3年	0	2	2
4年	0	1	1
総計	8	17	25

（資料）　本研究アンケート結果より作成

表 5 は、実習生が来日前に日本のことをどの程度知っていたかの結果であるが、6-7 割の実習生があまり知らなかったと回答した。そのなかで、来日前の日本に対するイメージについて表 6 でまとめたが、タケムラの実習生の半数以上が「町がきれい」「人が優しい」

など土地・国民性に関するイメージを答えたのに対し、誠洋水産の実習生の半数以上が「経済大国・技術力の高さ」を挙げているのが対照的である。また、食文化の違いについて、3分の2が少し違う、3分の1が大きく違うという結果だったが、インタビュー結果によると、多くの実習生は自炊を行っており、近所のスーパーなどで買える食材を使い、それほど不便を感じていないとのことであった。

表5　日本に対する認知度（択一回答、単位：人）

	タケムラ	誠洋水産	総計
だいたい知っていた	3	6	9
あまり知らなかった	5	11	16
総計	8	17	25

（資料）　本研究アンケート結果より作成

表6　日本に対するイメージ（複数回答可）

	タケムラ	誠洋水産	総計
(1)町がきれい	4	4	8
(2)おもてなし・人が優しい	3	1	4
(3)マンガなど日本文化	0	3	3
(4)治安の良さ	2	1	3
(5)経済大国・技術力	0	8	8
(6)和食文化	1	0	1
(7)その他	1	0	1
総計	11	17	28

（資料）　本研究アンケート結果より作成

表7　食文化の違い（単位：人）

	タケムラ	誠洋水産	総計
少し違う	5	10	15
大きく違う	3	7	10
総計	8	17	25

（資料）　本研究アンケート結果より作成

次に、実習生の言語に関して、表8に問4の日本語の勉強方法と問8の業務上の日本語に関する質問の結果をまとめた。タケムラ・誠洋水産ともに日本語の学習に関して職場などの周りの人に聞くのが半分を占める一方、誠洋水産はインターネットの利用や参考書等での学習もあり、さらには1人だけだが日本語学校での学習というケースも見られた。業務上の言語の問題に関して、概ね問題ない状況であることも見て取れる。

表 8　日本語の勉強方法（表左側）と業務上の言語（表右側）（問 4 複数回答可、問 8 択一回答）

問4:日本語の勉強	タケムラ	誠洋水産	総計	問8:業務上の言語	タケムラ	誠洋水産	総計
(1)日本語学校	0	1	1	(1)分かりやすい	2	2	4
(2)インターネットで調べる	1	5	6	(2)おおむね分かりやすい	6	14	20
(3)参考書などで調べる	3	3	6	(3)やや分かりにくい	0	1	1
(4)周りの人に聞く	7	8	15	総計	8	17	25
総計	11	17	28				

（資料）　本研究アンケート結果より作成

表 9 に日本での就業継続の意欲に関する結果を示したが、「できれば働き続けたい」が最も多い結果となった。「あまり働き続けたくない」と回答した実習生にインタビューでその理由を尋ねたところ、ほとんどが母国の家族の問題、経済的な問題を挙げた。表 10 の現在への仕事への満足度に関して、多くの実習生が満足している状況であることが見て取れる。表 11 の業務上の問題を誰に相談するかについて尋ねた結果によると、会社の人や仲間に聞くが最も多く、社内での相談体制が出来上がっていることがうかがえる。

表 9　日本での就業継続の意欲（択一回答、単位:人）

	タケムラ	誠洋水産	総計
(1)働き続けたい	0	2	2
(2)できれば働き続けたい	7	10	17
(3)あまり働き続けたくない	1	5	6
総計	8	17	25

（資料）　本研究アンケート結果より作成

表 10　現在の仕事への満足度

	タケムラ	誠洋水産	総計
(1)満足	8	10	18
(2)やや満足	0	5	5
(3)やや不満足	0	2	2
総計	8	17	25

（資料）　本研究アンケート結果より作成

表 11　業務上の相談相手（複数回答可）

	タケムラ	誠洋水産	総計
(1)会社の人や仲間に聞く	7	14	21
(2)自分で対応する	4	2	6
(3)家族や友人に聞く	3	1	4
総計	14	17	31

（資料）　本研究アンケート結果より作成

(2) 受け入れ先企業におけるインタビュー調査

実習生へのインタビューは以下のような質問項目①～⑦を事前に用意し、以下のような回答を得た。事前に用意した質問のほかに、回答を受けてさらに適宜補足質問を行った。

① 来日前と後で、日本に対しどのようなイメージの変化があったか
回答：正直あまり良いイメージはなかった。（タケムラの業務に関して）中国で縫製業は、長時間・低賃金の人気のない仕事の一つであり、網を作る仕事は縫製業だと思った。日本語も全くできなくて心配も大きかった。しかし、日本に来て見たら中国でいうところの縫製業ではなかったし、会社や地域の人々も優しかった。

② 仕事で困ったとき、助けを求めたときに会社の人はどう対応してくれるか
回答：基本的に会社の人たちは優しく、ゆっくり説明してくれる。日本語がわからない場合は、何度もゆっくり教えてくれる。

③ 来日時に一番不安に思っていたことはなにか
回答：言葉がわからない、話せない、聞いてもわからないのが一番不安だった。しかし今は日本語も勉強し、それほど不安ではない。

④ 日本の食事に戸惑いはなかったか、また日本に来てからどんな食事をとっているか
回答：特に日本の食事に戸惑いはない。普段は自分たちで食事を作って食べている。たまに社長の奥さんが和食を作ってくれて食事会をしたりもする。また、（タケムラの）社長の奥さんに料理を教えてもらうこともある。

⑤ 言葉がわからないなど問題があったとき、どのように対応するのか
回答：日本語が上手な仲間に通訳してもらう。

⑥ 病気や怪我をした時にどのような対処をしているか
回答：社長に言って一緒に病院に行く。各種保険に入っていて、医療サービスはただでもらえる。ただし、同じ病名で３回サービスを受けることはできない。

⑦ 日本の生活の中で不便だと感じること、また改善して欲しいことはなにか
回答：家族に会いたい。現在の技能実習生のうち多くは、結婚をして子供もいる。それ以外は特にない。



図 2　誠洋水産の技能実習生へのインタビューの様子（2015 年 6 月 23 日）

図 3　タケムラの技能実習生へのインタビューの様子（2015 年 7 月 4 日）

このほか、各企業の経営者に対するインタビュー調査の結果をいくつか紹介する。まず、技能実習生を受け入れた経緯に関して、技能実習生制度が始まった 90 年代後半頃であり、地域の過疎化、さらには一次産業ならびにそれらを支える製造業の労働者ということで、働き手不足を補うということが大きかったとのことである。しかし、当初から順調だったわけでなく、文化・習慣の違いよる誤解やトラブルになりそうなこともあったという。そのため、誤解の解消や生活上の問題を話し合う目的で定期的に食事会を開くなど、コミュニケーションをとる努力を行っているとのことである。

多くの実習生が日本に来てすぐに仕事・会社・生活になじめるということはなく、経験的に見るとだいたい慣れるまで半年程度かかるようである。したがって、この 6 か月間で如何に仕事・会社・地域生活に適応できるようにサポートしていくのがポイントになるという。そのなかで、実習生の中での先輩・後輩の間柄で仕事上の技能の継承、言語のサポート、生活支援といった様々な支えあいによって成り立っている部分もあるという。さらには、実習生の中での分業や責任者の選抜などを行い、実習生に仕事上の責任感を持たせるのと同時に、後輩の実習生に身近なロールモデルを提示する効果も考えられるとのことである。この中で、単なる労働力としてではなく、技能を有し一人の社会人として責任感を有した人材育成を第一に心がけているとのことである。

一方で、課題として挙げられたのが、実習生の募集についてである。今回調査した二企業とも実習生は中国からの応募者であるが、これは紀北町の受け入れ機関、ならびに中国側の送り出し機関を通して実習生を集めているためであるが、必ずしも十分に実習生を集められているとはいいがたいとのことである。特に、近年地域経済、グローバル経済状況が、これまでと変化している中で、企業として今後の展開に対応できる人材の確保と育成を行いたいという課題が挙げられた。さらには、より企業としての業績を伸ばしつつ、如何に実習生を使っていくかということに関し、他の企業や他の地域での活用事例や人材育成の方法といった情報交換や活用といったことを希望しているとのことであった。

(3) フィールドワークの結果報告

これまでの講義内での実践に対し､学生たちは調査内容とその成果を 7 月 28 日の講義最終回で発表を行った。

フィールドワークが終えた翌週から準備をはじめ、グループとして一つの成果報告を行うために、報告の分担を決定した。報告の構成は、問題の背景と調査概要、調査の目的、アンケート・インタビュー調査の概要、調査結果、考察の 5 つの部分から構成された。各分担は、調査における役割分担と対応する形で決定された。

成果報告会では、本調査にかかわった学生がそれぞれ自分の担当した個所の報告を行った。また、1 人の学生は紀北町でのフィールドワーク中に撮影した写真・動画を一つのムービーに音楽やコメントをつけてまとめ、報告会の締めくくりに上映した。

(4) まとめと今後の課題

地域における外国人労働者の活用をフィールドワークのテーマとして採用したが、上述の通り、昨今外国人労働者、特に技能実習生を取り巻く状況は、貴重な労働力として期待される一方で、様々な問題を引き起こしてもいる。経済のグローバル化、特に TPP など諸外国との経済連携協定の締結により、ヒトの国際移動が今後より活発に進み、人口減少に悩む地方においては外国人労働者の活用とその問題に直面せざる得ないと考えられる。

今回、本講義で学生たちの力で調査の計画・実施・成果報告を進めていったが、専門性もなく、調査手法の技能も十分に持っていない学生が実地で調査を進めることの意味は当然問われてしかるべきかと考えられる。しかし、現状の外国人労働者の問題は、決して一部の専門家・行政担当者・企業経営者だけが考えればよいという問題ではなく、地域全体が如何に地域を考え、その中で国籍・文化の異なる人々と共生しつつ、地域を活性化していくかを考える段階に来ていると思われる。したがって、今後社会人として活躍が期待される学生が、これまでの授業と同じように与えられた課題をこなすのでなく、自ら考えて、自分たちなりに調査を進める経験を積むことが、社会に出てからの力になるのではないかと考えられる。

今回の調査では、企業の方々から調査を通じて現状を知ることと同時に、大学に対し様々な形での連携をしたいという声も聞かれた。今後は、単なる知るための調査から、より新しい価値を生むような産学連携の形を作り上げたうえで、講義運営を進めていくのか、さらには今回の学生たちの経験を、次年度以降の受講生に継承していくかが課題になる。

おわりに

最後に本稿を締めくくるあたり、偶然の産物として講義内で企画された本学にとって新しい出来事について述べておきたい。

外国人労働者グループが調査を依頼していた（有限会社）誠洋水産の石倉誠治社長から、フィールドワーク当日は都合が悪いので調査に応じられないから、大学を直接訪問したい

という申し出があった。そしてフィールドワーク前の 6 月 23 日、講義時間を利用して訪問が実現した。大学側からは担当教員 5 名、履修学生と本学大学院院生 5 名の 30 数名が、誠洋水産側は石倉社長と技能実習生 16 名が参加、調査アンケートに協力してもらった後、全体会の後は 6 グループに分かれて、それぞれ交流を深めることができた。石倉社長には、「なぜ技能実習生を受け入れて経営しているのか」という問題提起があり、日本の水産業の厳しい現状が語られた。技能実習生は会社にとって不可欠の存在であるゆえ、受け入れから労働、日常生活まできめ細かなケアを行っていることが説明された。非常に短い時間だったが双方ともに有益だった。大学が地域と一体化するには、このような機会はより多いに越したことはない。今後もこのような企画は定期的にすべきだと考えている。後日談であるが、技能実習生のなかには、大学で学びたいという希望者も出てきている。

二つのグループの調査の経緯と結果の分析・今後の課題については、本論のそれぞれの箇所に述べてあるので、ここでは重複を避けたい。学生が提出した最終レポート課題は、「紀北町の現状、問題点と提案、期待される効果」以外に、「紀北町のこれがこうだったらいいなというアイデア」について記述してもらった。学生のアイデアであるが、なかにはすぐに使えそうな面白い提案もあった。確かに宿泊フィールドワークに参加してみて、「これは」というモノを発見しやすくなると実感できた。紀北町の「公式ガイドブック」を開くと、ひねった目次が目に入ってくる。「人がいなくて最高」「なんにもないけど歴史はある」「工夫なし！そのままでおいしい」「のーんびりゆーっくり過ごす一日」などだ。すでに紀北町でおこなわれている（ある）モノに素人なりの一工夫的なアイデアを出すと、一歩進める可能性があるかもしれないと実感した。

講義を進行させる過程で、学生の資質見極めにも注意を払う必要があることに気づかされた。フィールドワークを伴うグループ学習的な講義形態に学生の能力がかみあっているのかどうか、学生のレベルがどこにあるのかを判断しながら講義を展開しなければ期待される成果はあげられないということである。これには講義担当者間での密接な連携が必要になることもわかった。講義課題をクリアできれば、社会人基礎力を養うことができるだろう。グループワークは、学生のコミュニケーション能力も増強されるし、リーダーシップを執る学生も出てくるはずである。チームワークが重視されるので企業人に必須の協働能力も身につくのではないかと考えている。

紀北町と本学との関係をどのように発展させていくのか、三重県庁などにどのように協力要請していけば、いわゆる win-win の関係構築につながるのか、解決すべき課題はまだまだ多い。

［附記］

無事に「地域社会論Ⅰ」を終えることができたのは、紀北町役場をはじめとして、調査をこころよく受け入れてくれた企業と団体、関係各位のご協力のたまものです。お世話にな

った方々に講義担当者一同、深く感謝致します。

参考文献

・三重県「観光レクリエーション入込客数推計書観光客実態調査報告書」平成 26 年度版.
・三重県県土整備部都市政策課「三重県営都市公園」（公園案内リーフレット）
・三重県雇用経済部観光局観光政策課「市町別及び地域別・月別入込客数（延数）」平成 17～26 年（過去 10 年間）
・東紀州地域高速道路整備効果検討会プレスリリース資料「紀勢自動車道・熊野尾鷲道路の全線開通から１年～東紀州地域に与えた地域活性化の効果～」平成 27 年 3 月発表
・紀北町観光協会ホームページ（http://www.kihoku-kanko.com/furusatonozei/）2015 年 8 月 15 日閲覧.
・朝日新聞ウェブサイト「外国人技能実習生、労災とまらず千人超過労死手続きも」2015 年 7 月 13 日付記（http://www.asahi.com/articles/ASH784WBYH78OHGB00D.html）2015 年 9 月 4 日閲覧.
・国立社会保障・人口問題研究所ウェブサイト「日本の地域別将来推計人口」（http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp） 2015 年 9 月 4 日閲覧.
・産経新聞ウェブサイト（2015）「外国人の技能実習生２万５千人が失踪、入管「深刻な問題」、過去 10 年間、平成 26 年は最多 4800 人」2015 年 3 月 7 日付記事（http://www.sankei.com/west/news/150307/wst1503070026-n1.html） 2015 年 9 月 4 日閲覧.
・総務省ウェブサイト「人口推計」（http://www.stat.go.jp/data/jinsui/）2015 年 9 月 4 日閲覧.
・法務省ウェブサイト「技能実習制度の現状」（http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11800000-Shokugyounouryokukaihatsukyoku/0000088804.pdf）2015 年 9 月 4 日閲覧.
・三重県ウェブサイト「みえ DATABOX」（http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/）2015 年 9 月 4 日閲覧.